【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年８月８日
【四半期会計期間】	第62期第１四半期（自　2014年４月１日　至　2014年６月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　笹本　裕詞
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川瀬　和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川瀬　和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第１四半期 連結累計期間	第62期 第１四半期 連結累計期間	第61期
連結会計期間		自 2013年４月１日 至 2013年６月30日	自 2014年４月１日 至 2014年６月30日	自 2013年４月１日 至 2014年３月31日
売上高	(百万円)	60,790	58,719	251,171
経常利益	(百万円)	1,919	1,969	9,252
四半期(当期)純利益	(百万円)	613	841	1,093
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,930	117	8,682
純資産額	(百万円)	45,791	47,639	42,630
総資産額	(百万円)	129,891	121,555	124,567
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.55	35.03	45.55
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	29.8	32.5	28.2

(注) １　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等を含めておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。
なお、連結子会社であるヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）の全事業を2014年６月27日（現地時間）にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡いたしました。ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッドにつきましては、現在清算手続き中であります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年６月19日開催の取締役会において、連結子会社であるヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ事業譲渡することを決議し、2014年６月19日（現地時間）に譲渡契約を締結、2014年６月27日（現地時間）に事業譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループは、事業構造の変革を進め、グローバルでの成長戦略を加速していくために、北米においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。これに伴い、2014年３月13日に発表したヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）の板金事業譲渡と併せ、板金事業を営むヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッドの全事業を譲渡し、北米での板金事業を終了することを決定いたしました。

(2) 事業譲渡の内容

①対象事業

ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッドの全事業

②当該事業の売上高

159,629千カナダドル（2014年３月期）

(3) 事業譲渡の日程

取締役会決議	2014年６月19日
譲渡契約締結日	2014年６月19日（現地時間）
事業譲渡日	2014年６月27日（現地時間）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第１四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、設備投資は増加し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱めの動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きもみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは底ばい状態となっております。その他のアジア諸国においては、総じて足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、全体としては持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループは、４月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動（ＹＢＱ）や生産効率向上活動（ＴＰＭ）を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現していきます。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

なお、北米において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、北米における板金事業を終了することを決定いたしました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、587億１千９百万円と、前年同期に比べ20億７千万円、3.4%の減収となりました。利益につきましては、受注の減少などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、19億６千９百万円と前年同期に比べ４千９百万円、2.6%の増益となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に加えて、法人税の減少や少数株主損益の影響などにより、８億４千１百万円と前年同期に比べ２億２千７百万円、37.1%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、245億６千９百万円と前年同期に比べ22億５千２百万円、8.4%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、３千万円と前年同期に比べ１億１百万円の減益となりました。

（米州）

米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるエー　ワイ　マニュファクチュアリングリミテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）における受注の減少などにより、売上高は、148億３千６百万円と前年同期に比べ９億３千７百万円、5.9%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、２百万円と前年同期に比べ２億４千２百万円、98.9%の減益となりました。

なお、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第１四半期連結累計期間は2013年１月１日から2013年３月31日、当第１四半期連結累計期間は2014年４月１日から2014年６月30日であります。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、76億４千１百万円と前年同期に比べ34億７千２百万円、83.3%の増収となり、経常利益は、11億２千６百万円と前年同期に比べ５億８千２百万円、106.8%の増益となりました。

なお、中国の連結子会社については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第１四半期連結累計期間は2013年１月１日から2013年３月31日、当第１四半期連結累計期間は2014年４月１日から2014年６月30日であります。

（アジア）

アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド（ベトナム）、サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド（タイ）における受注の減少などにより、売上高は、116億７千２百万円と前年同期に比べ23億５千３百万円、16.8%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、８億８百万円と前年同期に比べ２億８千２百万円、25.9%の減益となりました。

なお、タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第１四半期連結累計期間は2013年１月１日から2013年３月31日、当第１四半期連結累計期間は2014年４月１日から2014年６月30日であります。

(2) 財政状態

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、1,215億５千５百万円と前年度に比べ30億１千２百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金の増加はあったものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、739億１千５百万円と前年度に比べ80億２千１百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加はあったものの、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、476億３千９百万円と前年度に比べ50億８百万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、10億６千４百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、中国セグメントの生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

これは連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における大幅な受注の増加や為替換算上の影響などによるものであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2014年６月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年８月８日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年４月１日～ 2014年６月30日	―	24,042,700	―	3,685	―	3,504

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2014年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,800	240,118	―
単元未満株式	普通株式 1,800	―	―
発行済株式総数	24,042,700	―	―
総株主の議決権	―	240,118	―

②【自己株式等】

2014年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100	―	29,100	0.12
計	―	29,100	―	29,100	0.12

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2014年４月１日から2014年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2014年４月１日から2014年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2014年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,606	15,540
受取手形及び売掛金	31,629	25,765
商品及び製品	1,569	1,384
仕掛品	1,870	2,055
原材料及び貯蔵品	5,426	4,927
その他	3,086	5,729
流動資産合計	56,189	55,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,867	43,969
機械装置及び運搬具	101,401	87,888
工具、器具及び備品	47,664	38,764
土地	11,699	11,517
建設仮勘定	3,912	5,318
減価償却累計額	△149,053	△125,225
有形固定資産合計	64,491	62,234
無形固定資産	1,105	1,169
投資その他の資産	※1 2,781	※1 2,746
固定資産合計	68,378	66,150
資産合計	124,567	121,555

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2014年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,223	22,184
短期借入金	8,099	10,320
1年内返済予定の長期借入金	7,627	7,820
賞与引当金	1,888	1,198
その他	8,892	8,267
流動負債合計	53,731	49,791
固定負債		
長期借入金	11,236	11,118
役員退職慰労引当金	144	106
退職給付に係る負債	13,488	9,653
その他	3,335	3,244
固定負債合計	28,205	24,123
負債合計	81,936	73,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	38,091
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,962	45,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	256
為替換算調整勘定	867	△245
退職給付に係る調整累計額	△5,948	△5,738
その他の包括利益累計額合計	△4,819	△5,726
少数株主持分	7,488	8,109
純資産合計	42,630	47,639
負債純資産合計	124,567	121,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2014年４月１日 至 2014年６月30日)
売上高	60,790	58,719
売上原価	54,855	52,611
売上総利益	5,935	6,108
販売費及び一般管理費	4,192	4,051
営業利益	1,742	2,057
営業外収益		
受取利息	60	61
為替差益	166	―
その他	68	117
営業外収益合計	295	178
営業外費用		
支払利息	109	87
為替差損	―	144
その他	9	34
営業外費用合計	118	267
経常利益	1,919	1,969
特別利益		
固定資産売却益	41	5
特別利益合計	41	5
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	31	44
特別退職金	12	―
事業譲渡損	―	158
特別損失合計	47	209
税金等調整前四半期純利益	1,913	1,764
法人税等	848	644
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	1,120
少数株主利益	451	278
四半期純利益	613	841

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△4
為替換算調整勘定	3,805	△1,199
退職給付に係る調整額	―	201
その他の包括利益合計	3,865	△1,002
四半期包括利益	4,930	117
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,160	△65
少数株主に係る四半期包括利益	769	182

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド（タイ）、サイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）、ゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド（ベトナム）及びヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド（インド）については、決算日を12月31日から３月31日に変更し、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）、八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、当第１四半期連結会計期間においては、これら連結子会社の2014年４月１日から2014年６月30日までの３ヶ月間の財務諸表を連結しております。なお、2014年１月１日から2014年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

１　当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　2012年（平成24年）５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　2012年（平成24年）５月17日）

２　当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

３　当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い（過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

４　当該会計方針の変更による影響額

当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円減少し、利益剰余金が3,543百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2014年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2014年６月30日)
投資その他の資産	2,827百万円	2,850百万円

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 (2014年３月31日)		当第１四半期連結会計期間 (2014年６月30日)	
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	419百万円	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	371百万円
ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	108	ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	111
計	527		482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年６月30日)
減価償却費	2,182百万円	2,327百万円
のれんの償却額	71	―

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間（自　2013年４月１日　至　2013年６月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年６月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	2013年３月31日	2013年６月26日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年６月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年６月24日 定時株主総会	普通株式	264	11	2014年３月31日	2014年６月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2013年４月１日　至　2013年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,822	15,773	4,168	14,025	―	60,790	―	60,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,059	0	81	19	―	2,161	△2,161	―
計	28,881	15,774	4,250	14,045	―	62,951	△2,161	60,790
セグメント利益	71	245	544	1,090	4	1,955	△36	1,919

（注）１　セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,569	14,836	7,641	11,672	―	58,719	―	58,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824	1	90	11	―	1,927	△1,927	―
計	26,394	14,838	7,731	11,683	―	60,647	△1,927	58,719
セグメント利益(又はセグメント損失)	△30	2	1,126	808	5	1,912	56	1,969

（注）１　セグメント利益の調整額56百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から３月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第１四半期連結累計期間は2013年１月１日から2013年３月31日、当第１四半期連結累計期間は2014年４月１日から2014年６月30日であります。

（企業結合等関係）

事業分離

1　事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Matcor-Matsu Group of Companies

(2) 分離した事業の内容

当社連結子会社であるヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）の全事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、事業構造の変革を進め、グローバルでの成長戦略を加速していくために、北米においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。これに伴い、2014年３月13日に発表したヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）の板金事業譲渡と併せ、板金事業を営むヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッドの全事業を譲渡し、北米での板金事業を終了することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

2014年６月27日（現地時間）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2　実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

158百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	**1,994百万円**
固定資産	**1,523**
資産合計	**3,518**
流動負債	**897**
負債合計	**897**

(3) 会計処理

移転した事業の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡損として特別損失に計上しております。

3　分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

米州

4　四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	**4,023百万円**
営業損失	**64**

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年６月30日)
１株当たり四半期純利益	25円55銭	35円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益（百万円）	613	841
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	613	841
普通株式の期中平均株式数（株）	24,013,562	24,013,562

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

2014年８月５日開催の取締役会において、当社と連結子会社であるヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）は、ユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレスアラバマ会社と資産売買契約書を締結することを決議いたしました。

１　契約の理由

2014年３月13日に公表した「米国子会社の事業譲渡および特別損失のお知らせ」のとおり、米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シーの板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することといたしました。

２　契約の相手先

ユニプレスアラバマ会社（持株比率　ユニプレス株式会社　100%）

３　締結の時期

2014年８月５日

４　契約の内容

(1) 譲渡する事業：ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シーの板金事業

(2) 譲渡日　　：2014年10月１日（予定）

５　法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月８日

八千代工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染葉　真史　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。